

事業コード	H19-建-新-10		区 分	国庫補助 県単独
事業名	重要港湾改修事業		部局課室名	建設交通部 港湾空港課
事業種別	岸壁		班 名	港湾班 (tel) 018-860-2544
路線名等	秋田港		担当課長名	山内啓一
箇所名	飯島地区		担当者名	須田政博
総合計画との関連	政策コード	U	政策名	交流・連携と生活を支える交通基盤の整備
	施策コード	02	施策名	環日本海交流活動を支える物流ネットワークの整備
	指標コード	01	施策目標(指標)名	秋田・能代・船川港取扱貨物量

1. 事業の概要

事業期間	H03 ~ H26 (24年)		総事業費	28.7億円	国庫補助率	5/10	
事業規模	岸壁(-7.5m)L=260m、泊地(-7.5m)A=8.7ha、埠頭用地A=3.8ha、防波堤(北)L=416m、臨港道路L=580m						
事業の立案に至る背景	飯島地区岸壁(-7.5m)は、飯島地区工業用地に立地予定であった製紙会社の製品取り扱いを主目的に計画され平成3年度から着工されたが、製紙会社が平成13年に進出断念したことから同年に事業休止となっている。しかし、事業休止後にコンテナ貨物及びフェリー貨物が順調に増加し、取扱貨物量が過去最高を更新するなど、国際物流拠点としての重要性が増大してきている。こうした情勢に対応するため、平成18年2月に港湾計画を改訂し、港内埠頭の再編によって安全で効率的な物流機能を確保することとしている。当該岸壁は港内埠頭再編の一環として整備する必要性が高まっているものであり、積極的な貿易振興施策及び企業誘致施策と連携を図るためにも事業再開するものである。						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地域の国際物流拠点港湾としての整備促進 ・埠頭再編による安全で効率的な物流機能の実現 ・貿易振興施策及び企業誘致施策との連携 ・漂砂による泊地埋没の早期防止対策 						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度以降
	事業費		2,870,000	150,000	300,000	400,000	2,020,000
	経費内訳	工事費	2,670,000	120,000	280,000	380,000	1,890,000
		用補費					
		その他	200,000	30,000	20,000	20,000	130,000
	財源内訳	国庫補助	1,305,000	75,000	150,000	200,000	880,000
		県債	1,174,500	67,500	135,000	180,000	792,000
その他		260,000				260,000	
一般財源		130,500	7,500	15,000	20,000	88,000	
事業内容		岸壁(-7.5m) 泊地(-7.5m) 埠頭用地、防波堤、道路	防波堤詳細設計 防波堤ケーソ設置工	ケーソ製作工 ケーソ設置工 消波工	ケーソ製作工 ケーソ設置工 消波工	岸壁(-7.5m) 泊地(-7.5m) 埠頭用地、防波堤、道路	
調査経緯	平成7年度 深浅測量、地質調査、防波堤詳細設計 平成15年度 秋田港漂砂調査 平成17年度 秋田港静穏度検討調査						
上位計画での位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画における施策「環日本海交流を支える物流ネットワークの整備」を支援する事業 ・秋田港港湾計画「公共埠頭計画」 外内貿物流機能の拡充・強化を図るための事業 ・秋田港港湾計画「外郭施設計画」 港内の静穏度を確保し、船舶航行の安全を図るための事業 						
関連プロジェクト等	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田沿海州航路誘致事業 ・秋田湾産業新拠点企業誘致事業 						
事業を取り巻く情勢の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・国際コンテナ貨物やフェリー貨物などが順調に増加し、国際物流拠点港としての機能強化が求められており、既存埠頭を利活用した安全で効率的な物流機能を早期に実現する必要性が生じた。 ・平成18年2月に改訂された港湾計画により、フェリー埠頭護岸が防波堤に変更されたことから、防波堤としての整備が可能になった。 						
事業効率把握の手法	指標名	-7.5m泊地静穏度					
	指標式	泊地の静穏度					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	97 %		データ等の出典	平成17年度秋田港静穏度検討調査結果		
	達成値 b	83 %					
達成率 b/a	85 %		把握の時期	平成18年 3月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ・飯島地区-7.5m岸壁は港湾機能強化の一環であり代替性はない。 ・秋田港は日本海側における北東アジアとの国際物流拠点としての重要性が増大しており、県内経済界はもとより東北経済界からも重要戦略港湾としての機能強化が求められている。 ・秋田県が港湾管理者であり、管理者として主体的な機能強化が求められている。 	25点
緊 急 性	<ul style="list-style-type: none"> ・飯島地区泊地への漂砂による埋没が累積しており、早急な埋没対策が必要になっている。 ・貿易振興施策及び既存工業用地への積極的な企業誘致施策との連携や、直轄事業として推進している外郭施設等整備との整合性を図るためにも早期に事業再開する必要がある。 	20点
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ・既存埠頭の利活用による安全で効率的な港湾機能の確保は極めて重要な施策であり、整備後の有効性は高い。 	14点
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の費用便益比は2.0以上であり効率性は高い。 総費用の現在価値 79.3億円 総便益の現在価値 182.9億円	20点
熟 度	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾利用者から埠頭再編による安全で効率的な港湾機能の確保を強く要望されている。 ・港湾計画改訂の際に地方港湾審議会及び長期構想委員会を通じて、港湾関係者、漁業関係者及び地元住民等の調整は終了している。 	8点
判 定	ランク () 「必要性」、「緊急性」及び「効率性」が特に高い点数となっており、船舶の安全航行や国際物流拠点港としての機能強化の面でも有用な事業箇所であり、実施すべきと考える。	87点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
秋田港を活用した国際コンテナ貨物の輸送需要は近年急速に拡大し、新たな国際定期航路の就航の可能性も高まっている。当該事業は平成13年度に一旦休止したが、埠頭を再編し、物流機能の強化を目指して平成18年2月に港湾計画を改訂した。秋田港の高度化を実現する本事業の実施は、県全体の産業振興からも必要性が高く、本事業の実施は妥当と判断される。			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
現在、コンテナ・フェリー貨物等の増加によりヤード等が手狭になっている状況である。また、今後、取扱貨物量の増加が見込まれることから、整備の必要性があり、当事業の実施は妥当と考える。			

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
事業の実施は妥当である。			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所を国に新規要望する。 ・事業実施にあたっては、コスト縮減等に努める。
--

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 港湾事業

事業コード (H19-建-新-10)
箇所名 (飯島地区)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	代替手段の有無	手段に代替性がなく妥当である 手段には代替性がないが改善の余地がある 他の手段と比較検討の余地がある	10 5 3	5		
	現状の課題把握とニーズの適合性	・ 港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズが高い事業である ・ 港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズはある ・ 港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しているが、一部のニーズである ・ 県民、港湾利用者のニーズが把握されていない	15	15		
			10			
			5			
			0			
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業 県が実施すべき広域的な事業 県が実施した方が望ましい事業	5 3 1	5		
			計	30	25	
	緊急性	事業未実施の影響				
事業未実施の影響		事業効果や効率性の影響等が大きい 事業効果や効率性の影響等は小さいが事業実施の好機である 事業効果や効率性の影響等が小さい	12 8 4	12		
他事業との関連		他事業と関連しており、緊急性が高い 他事業と関連しているが、緊急性は低い 他事業との関連はない	8 4 0	8		
計		20	20			
有効性	期待される効果					
	地域経済の活性化、港の利活用からの効果	効果にかかる指標を設定し、定量的な把握をしている 効果について定性的な把握をしている 事業実施による効果が把握されていない	12 6 0	6		
	上位計画への貢献度	秋田 2 1 総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標に貢献しない	8 4 0	8	
	計	20	14			
効率性	費用対効果					
	費用便益分析 (B / C)	2 . 0 以上 1 . 0 以上 ~ 2 . 0 未満 1 . 0 未満	12 6 0	12		
	事業実施コストの縮減	コスト縮減の検討状況	十分なコスト縮減が図られている コスト縮減が不十分であり、今後さらに検討する必要がある コスト縮減が図られていない	8 4 0	8	
	計	20	20			
熟度	合意形成の状況					
	周辺市町村から県、国等への要望の有無	有り 無し	2 0	0		
	同盟会・協議会等が設立、要望活動の有無	有り 無し	2 0	2		
	地元住民による反対運動の有無	有り 無し	0 2	2		
	輸送機関、漁業、港湾関係企業等の調整	調整済み、順調に調整中 未調整	2 0	2		
	その他の協力体制の有無	有り 無し	2 0	2		
	計		10	8		
合計			100	87		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上 ~ 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		